

様式BP

項目番号	入	計	転	計算式・転記式等	転記先様式		Type	
							整数部	小数部
#101			●	基X1#064X	-	-	S9(13)	
#102	●				-	-	S9(13)	
#111	●				-	-	S9(13)	
#112			●	DOWN([様3-1#056+DOWN(様3-2#066*#102/#101,0)+様3-2#094]*1/2,0)	-	-	S9(13)	
#113		●		DOWN(DOWN(#111/1000,0)/#112*100,0)	-	-	S9(13)	
#114		●		IF #113≥30 THEN DOWN(#111/1000,0) ELSE IF #113≥15 THEN DOWN(DOWN(#111/1000,0) *9/10,0) ELSE IF #113≥3 THEN DOWN(DOWN(#111/1000,0) *8/10,0) ELSE 0	-	-	S9(13)	
#141	●				-	-	S9(13)	
#142		●		DOWN(#141/1000,0)	-	-	S9(13)	
#121	●				-	-	S9(13)	
#122	●				-	-	S9(13)	
#123		●		DOWN([DOWN(#121/1000,0) / { DOWN(#121/1000,0) + DOWN(#122/1000,0) }]*100,0)	-	-	S9(13)	
#124		●		IF #123≥30 THEN DOWN(#121/1000,0) ELSE IF #123≥15 THEN DOWN(DOWN(#121/1000,0) *9/10,0) ELSE IF #123≥3 THEN DOWN(DOWN(#121/1000,0) *8/10,0) ELSE 0	-	-	S9(13)	
#131	●				-	-	S9(13)	
#132	●				-	-	S9(13)	
#133	●				-	-	S9(13)	
#134		●		DOWN((#131+#132+#133)/1000,0)	-	-	S9(13)	
#051		●		#114+#142+#124+#134	様Z1	-	S9(13)	
(#991)				#051の入力・非入力切替	-	-	9(1)	

□様式B P 項目説明

(交付要件)

令和7年度特別調整交付金交付基準「令和6年能登半島地震による財政負担増があること」の要件を満たしている場合に作成するものであること。

- 1 様式BPは令和6年能登半島地震により被災した被保険者に係る申請項目である。
- 2 「令和6年能登半島地震により被災した被保険者に係る保険料（税）減免額（令和7年4月分から同年9月分までに相当する月割算定額）」欄は、「令和6年能登半島地震に伴う災害により被災した被保険者等の一部負担金及び保険料（税）の減免措置に対する財政支援の取扱いについて」（令和7年3月31日厚生労働省保険局国民健康保険課・高齢者医療課・総務省自治税務局市町村税課事務連絡（以下「財政支援事務連絡」という。））に基づいて行った保険料（税）減免額（令和7年9月30日までに普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下同じ。）が到来するもののうち、令和7年4月分から同年9月分までに相当する月割算定額（ただし、令和7年7月以降の減免を行っていない場合は、同年6月30日に普通徴収の納期限が到来するもののうち、令和6年能登半島地震の被災者に係る令和7年4月分から6月分までに相当する月割算定額に限る。））を入力すること。
- 3 「令和6年能登半島地震により被災した被保険者に係る保険料（税）減免額（令和6年度相当分の保険料（税）額であって、令和7年4月以後に普通徴収の納期限が到来するもの）」欄は、財政支援事務連絡に基づいて行った保険料（税）減免額（令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者に係る令和6年度相当分の保険料（税）額であって、令和6年度末に資格を取得したこと等により令和7年4月以後に普通徴収の納期限が到来するもの）を入力すること。
- 4 「令和6年能登半島地震により被災した被保険者に係る一部負担金免除額（令和7年1月から同年9月診療分）」欄は、財政支援事務連絡に基づいて行った一部負担金免除額（令和7年1月1日から同年9月30日までの間の一部負担金（ただし、令和7年7月以降の減免を行わない場合は同年1月1日から同年6月30日までの間の一部負担金に限る。））を入力すること。
- 5 「療養の給付に係る一部負担金の額（令和7年1月から同年9月診療分）」欄は、当該年の一部負担金のうち、令和7年1月診療分から同年9月診療分に係る額（令和7年1月1日から同年9月30日までの間の一部負担金（ただし、令和7年7月以降の減免を行わない場合は同年1月1日から同年6月30日までの間の一部負担金に限る。））を入力すること。
- 6 「令和6年度災害等臨時特例補助金（令和6年能登半島地震対応分）及び特別調整交付金の財政補填不足分」の「不足額」の欄は、令和6年度災害等臨時特例補助金（令和6年能登半島地震対応分）及び特別調整交付金の対象であり、令和7年度現在において未だ財政支援を受けていない分の交付対象費用を各事業の内訳ごとに不足額を入力すること（昨年度申請額を転記しないこと。）。